



『My-ラップ/オーナー』の貴方様に

My-ラップ 四半期レポート

～運用状況と今後の投資方針～

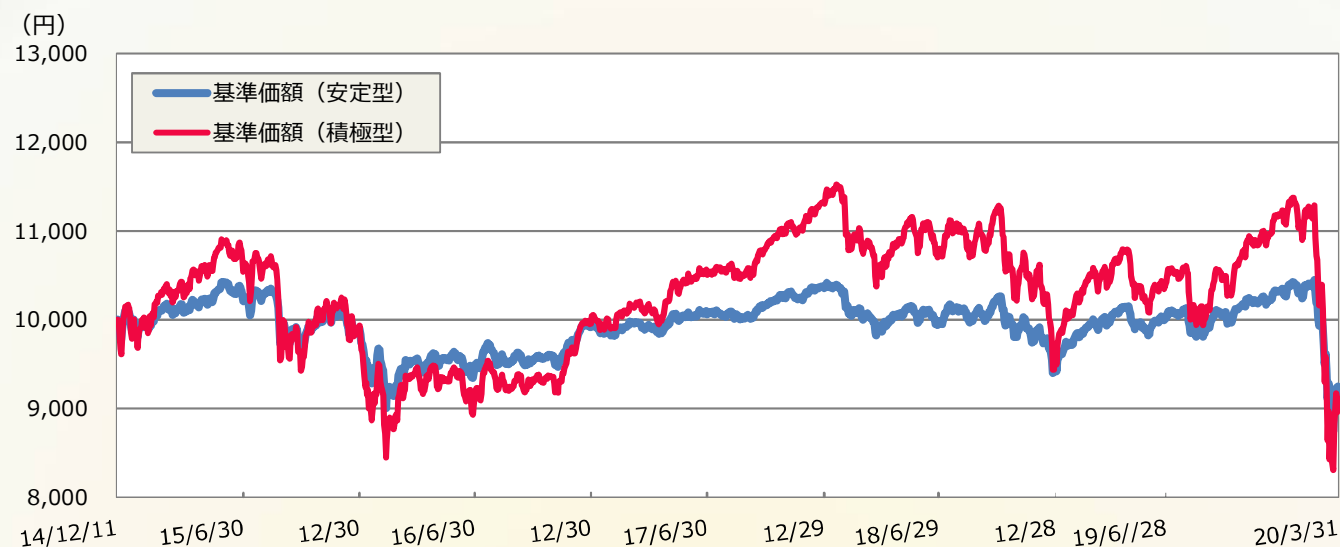
2020年1月-3月号

目 次

基準価額・純資産総額の推移		P 1
パフォーマンス分析		P 2
当四半期の投資環境		P 4
今後の見通しと投資方針		P 5
資産配分の方針		P 6
組入れファンドの状況		P 7

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）／（積極型）

■ 設定来の基準価額の推移（設定日：2014年12月11日）



■ 当四半期の状況（2020年1月6日～2020年3月31日）

安定型

基準価額	前期末比	純資産総額
9,246円	▲1,099円	11.08億円

騰落率の推移

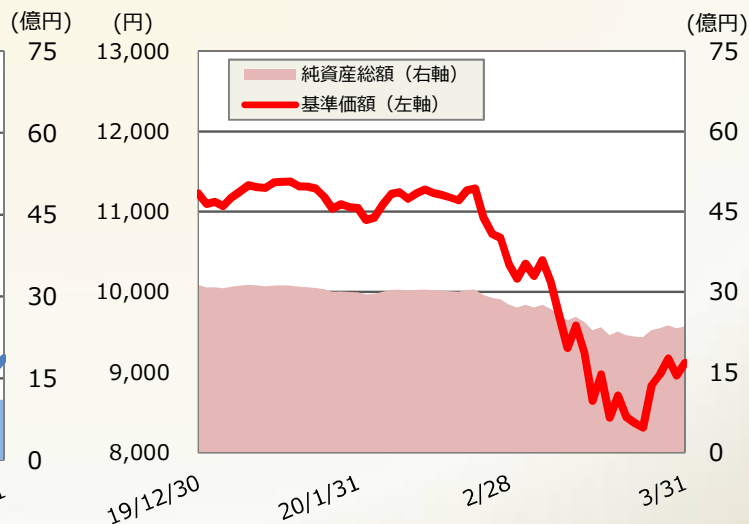
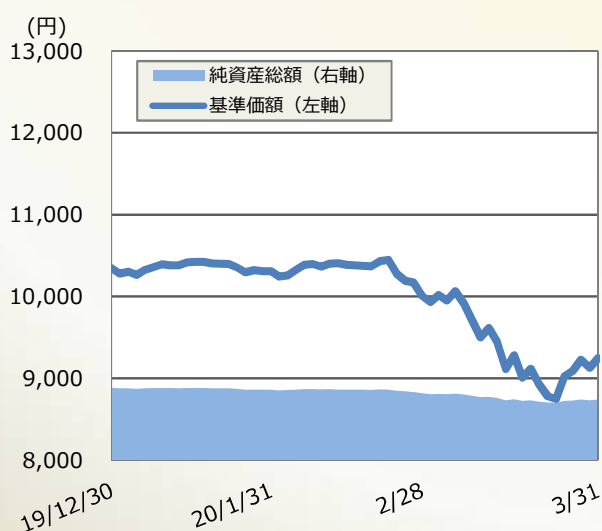
1月	2月	3月	四半期(1月～3月)
-0.32%	-2.92%	-7.64%	-10.62%
設定来			
-7.54%			

積極型

基準価額	前期末比	純資産総額
9,112円	▲2,116円	23.54億円

騰落率の推移

1月	2月	3月	四半期(1月～3月)
-1.64%	-6.32%	-11.93%	-18.85%
設定来			
-8.88%			



パフォーマンス分析

～安定型～

P 2

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）

■ 当四半期の運用概況

当四半期は、下記のように各資産クラスの基本配分の見直しを行いました。

1月の見通しでは、日本大型株式を「やや強気」に一段階引き上げて組入れを増加させました。日本の株式市場については、中東情勢が緊迫化する局面で底堅さが確認されたことから、好業績が期待できる銘柄が物色される展開になると予想しました。

2月の見通しでは日本大型株式を「中立」に一段階引き下げて組入れを減少させた一方、先進国（除く米国）大型株式、欧州中小型株式を「強気」に一段階引き上げて組入れを増加させました。企業の設備投資などが再開されるとの期待が株式市場にポジティブであると考えました。

3月の見通しでは、「日本株式」「新興国株式」の見通しを一段階、「米国株式」、「欧州株式」の見通しを三段階引き下げ、すべて「やや弱気」に変更し、それぞれ組入れを減少させた一方、「国内債券」の見通しを一段階引き上げ、「中立」に変更し、組入れを増加させました。新型コロナウイルスの感染拡大が長期化していることを勘案し、今後も世界経済に対する先行き不透明感が強まると予想しました。

■ 資産配分の状況と騰落率（2020年3月末時点）

資産クラス		資産配分の動き		（ご参考）資産別騰落率 （期間：2020年1月6日～2020年3月31日）			
		基本配分	当期末				
My-ラップ（安定型）					-10.6%		
株式型 資産	日本大型株式	5.0%	4.8%	-17.6%			
	先進国（除く米国）大型株式	9.0%	8.8%	-27.0%			
	米国大型株式	16.0%	16.0%	-20.5%			
	新興国株式	2.5%	2.1%	-25.0%			
	コモディティ（金）	7.5%	5.2%				10.6%
	基準価額に対する寄与	40.0%	36.9%		-6.0%		
債券型 資産	日本債券	15.5%	15.1%				0.1%
	グローバル債券	35.0%	33.7%		-8.8%		
	先進国（除く米国）債券	7.0%	6.9%		-0.1%		
	新興国債券	2.5%	2.7%		-12.7%		
	基準価額に対する寄与	60.0%	58.4%		-4.1%		
現金			4.8%				
為替	ドル/円					-0.7%	

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産クラス別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※基準価額に対する寄与は、各資産クラスの騰落に資産配分を考慮した、基準価額に対する寄与を示しています。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

※コモディティ（金）については、組入日を起点に算出したものです。

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）

■ 当四半期の運用概況

当四半期は、下記のように各資産クラスの基本配分の見直しを行いました。

1月の見通しでは、日本大型株式を「やや強気」に一段階引き上げて組入れを増加させました。日本の株式市場については、中東情勢が緊迫化する局面で底堅さが確認されたことから、好業績が期待できる銘柄が物色される展開になると予想しました。

2月の見通しでは日本大型株式を「中立」に一段階引き下げて組入れを減少させた一方、先進国（除く米国）大型株式、欧州中小型株式を「強気」に一段階引き上げて組入れを増加させました。企業の設備投資などが再開されるとの期待が株式市場にポジティブであると考えました。

3月の見通しでは、「日本株式（中小型を含む）」「新興国株式」の見通しを一段階、「米国株式（中小型を含む）」、「欧州株式（中小型を含む）」の見通しを三段階引き下げ、すべて「やや弱気」に変更し、それぞれ組入れを減少させた一方、「国内債券」の見通しを一段階引き上げ、「中立」に変更し、組入れを増加させました。新型コロナウイルスの感染拡大が長期化していることを勘案し、今後も世界経済に対する先行き不透明感が強まると予想しました。

■ 資産配分の状況と騰落率（2020年3月末時点）

資産クラス		資産配分の状況		(ご参考) 資産別騰落率 (期間：2020年1月6日～2020年3月31日)			
		基本配分	当期末				
My-ラップ（積極型）				-18.8%			
株式型 資産	日本大型株式	10.0%	7.2%	-17.6%			
	日本中小型株式	7.5%	6.7%	-23.0%			
	先進国（除く米国）大型株式	15.5%	15.0%	-27.0%			
	米国大型株式	24.5%	23.7%	-20.5%			
	米国中小型株式	5.0%	4.8%	-23.5%			
	欧州中小型株式	5.0%	4.2%	-37.4%			
	新興国株式	5.0%	4.4%	-25.0%			
	コモディティ（金）	7.5%	5.0%			10.6%	
	基準価額に対する寄与	80.0%	70.9%	-15.6%			
債券型 資産	日本債券	4.5%	4.1%			0.1%	
	グローバル債券	10.0%	8.8%	-8.8%			
	先進国（除く米国）債券	3.0%	2.8%		-0.1%		
	新興国債券	2.5%	2.6%	-12.7%			
	基準価額に対する寄与	20.0%	18.3%	-2.4%			
現金			10.8%				
為替	ドル/円				-0.7%		

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産クラス別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※基準価額に対する寄与は、各資産クラスの騰落に資産配分を考慮した、基準価額に対する寄与を示しています。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

※コモディティ（金）については、組入日を起点に算出したものです。

* P.16の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）／（積極型）

1月は、米中通商協議による「第1段階」の合意が米国景気と企業業績の追い風になるとの見方が材料視され、主要国の株式市場が過去最高値を更新する展開が続きました。上旬は中東情勢の緊迫化、下旬は新型コロナウイルスの感染拡大が意識され、下落する展開となりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による緩和政策の長期化観測などが相場の下支えとなりました。

2月は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、世界の株式市場は調整しました。主要国の株式市場は、企業の設備投資再開などを好感し、中旬にかけて過去最高値を更新しましたが、下旬から月末にかけては、中国国外での新型コロナウイルスの感染拡大などにより、大幅に下落する展開となりました。

3月は、原油相場の急落、サプライチェーンの停滞、企業業績の悪化、設備投資の鈍化、信用リスクの増大などが意識されたほか、世界経済の停滞が避けられないとの見方から、月半ばにかけて世界的に株式売り、債券買いが急速に進みました。主要国の中央銀行による政策金利の引き下げや資産購入策の拡充などに加えて、各国政府が相次いで財政出動による支援策を発表したことから、下旬から月末にかけては反発しました。

今後の見通しと投資方針

P 5

(2020年3月末時点基準に、基本的には3~6カ月程度先までの見通しです。)

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）／（積極型）

		トレンド予想	投資スタンス	見通し	リスク要因
株式型資産	国内		やや弱気	新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とそれによる経済活動の停滞懸念が収束するまでは時間がかかると考えます。その間、株式市場は不安定な展開が続くことが予想されます。	- 新型コロナ感染拡大の長期化 - 欧州でのソブリンリスク - 安倍政権の支持率低下と政権交代懸念など
	先進国		やや弱気	- 新型コロナウイルスによるサプライチェーンの分断が今後顕在化する懸念があるほか、今まで株価を下支えしてきた自社株買いも今後は減少する可能性があります。 - 雇用の鈍化が消費の低下を引き起こすシナリオも考えられることから、株式市場が本格的に上向くには時間がかかると予想します。	- 世界景気の減速 - 欧州の政治リスク増大及び景気減速 - 通商問題の激化など
	欧州		やや弱気	- 原油価格の下落が株価の上値を抑える要因になるほか、内需の回復要因も見逃せず、株式市場が反発する材料は乏しいと考えます。 - ユーロ圏の景気を下支えていた良好な雇用情勢は続いているものの、イタリア・フランス・スペインが外出禁止令を決定したことから、今後は内需の冷え込みが予想されます。	- 世界景気の減速 - 世界的な通商問題の過熱 - 欧州連合（EU）と英国間における自由貿易協定（FTA）締結交渉の難航など
	新興国		やや弱気	- 先進国の金融緩和は新興国にとってポジティブなものの、新興国も緩和スタンスを取った場合は株価の下支え効果の持続性に注意が必要と考えます。 - 今後は、貿易摩擦の影響による中国の景気減速と景気対策による債務増加がポイントになるとみています。	- リスクオフ局面での新興国からの資金流出 - 原油価格の下落 - 中国経済低迷 - 米中関係の緊張など
債券型資産	国内	 (債券価格動向)	中立	国内の金融政策及び債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大状況や各国の金融政策、財政政策の有無など、外部要因に強い影響を受ける状況が続くと予想します。	- 日本の金融政策動向（緩和修正の示唆） - 通商問題の再燃など
	先進国	 (債券価格動向)	中立	- 米国の債券市場は、財政出動による医療の拡充と感染者拡大の綱引きになることが想定されます。 - 金融政策面では、利下げサイクルの継続が見込まれ、金利の低下圧力になると考えます。	- 通商問題の再燃 - 世界景気の減速など
	欧州	 (債券価格動向)	中立	- ドイツが財政出動するとの期待があるものの、一定のレンジでの推移が続くと予想します。 - 景気の冷え込みが予想されるため、欧州債券利回りについては、マイナス圏での推移が続くと考えます。	- 財政出動の規模が市場の期待に届かない場合 - 通商問題の再燃 - 世界景気の減速など
	新興国	 (債券価格動向)	中立	- 各国の金融政策や経済対策を受け落ち着きを取り戻したものの、不安定な債券価格の推移が続くと予想します。 - 今後は、貿易摩擦の影響による中国の景気減速と景気対策による債務増加がポイントになるとみています。	- リスクオフ局面での新興国からの資金流出 - 原油価格の下落 - 中国経済低迷 - 米中関係の緊張など
為替	ドル/円		中立	米国が利下げを始めとした金融緩和を継続するうちは、現行水準のレンジで推移するものと予想します。	- リスクオフ局面でのドル需要の増加 - 各国の金融政策の動向 - 通商問題の再燃 - トランプ米大統領による過度な利下げ要求など
	ユーロ/円		やや円高	新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されることから、ユーロは買われにくい状況にあると考えます。	- 通商問題の再燃 - 欧州での政治リスク台頭など

* P.16の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）／（積極型）

■ 全体的な配分方針

【安定型】【積極型】

今後の見通しとしては、欧米を中心に世界各国で新型コロナウイルスの感染者数が急増し、世界経済の停滞への懸念や先行き不透明感が高まっています。各国の感染者数や政策動向などから相場の分岐点を見極め、投資環境の変化などに応じて、今後も柔軟に資産配分を調整していく方針です。

さて、My-ラップは2014年12月の設定から丸5年が経過致しました。本ファンドは、長期的な資産形成を目的とし、安定成長を軸に分散投資を基本としてきました。引き続き長期的な視点で投資局面を見極め、適切なスマートベータを選択することを通じて、受益者の皆様のお役に立てるよう努力してまいります。

なお、「My-ラップ 四半期レポート」につきましては、これまで四半期毎に受益者の皆様にお届けしてまいりましたが、より一層パフォーマンスを上げるべく運用に注力するため、誠に勝手ながら本号をもちまして発行を終了とさせていただきます。今後は月次レポート等により、受益者の皆様に対して情報提供を行ってまいります。

受益者の皆様におかれましては、引き続きMy-ラップをご愛顧下さいますようお願い申し上げます。

【目標資産配分比率】（2020年3月末時点）

	安定型	積極型
日本大型株式	4.5%	9.0%
先進国（除く米国）大型株式	8.0%	14.5%
米国大型株式	15.0%	23.5%
新興国株式	2.0%	4.5%
コモディティ	7.5%	7.5%
先進国（除く米国）債券	7.0%	3.0%
新興国債券	2.5%	2.5%
日本債券	15.5%	4.5%
グローバル債券	35.0%	10.0%
米国中小型株式	-	4.5%
欧州中小型株式	-	4.5%
日本中小型株式	-	7.0%

■ 組入れファンド 一覧

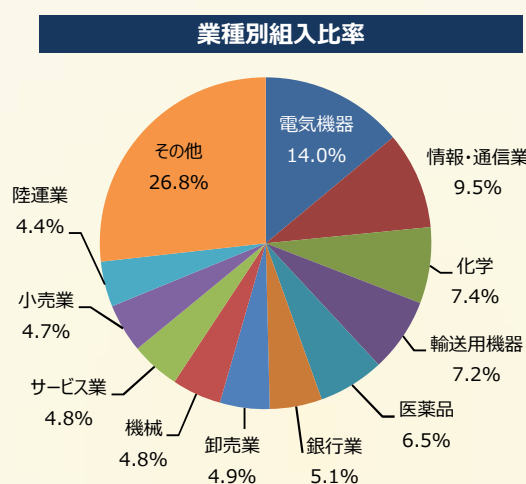
資産区分	投資対象	投資対象ファンド
株式型 資産	日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF
	日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）
	先進国（除く米国）大型株式	ゴールドマン・サックス・アクティブベータ・国際株式・ETF
	米国大型株式	シュワブ・米国大型株グロース・ETF
	米国中小型株式	バンガード・スモールキャップ・グロースETF
	欧州中小型株式	iシェアーズ・MSCI欧州小型株・ETF
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF
	コモディティ（金）	アバディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF
債券型 資産	日本債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA－BPI総合連動型上場投信
	グローバル債券	ビムコ・バミュダ・インカムファンドA クラスX（JPY）
	先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）
	新興国債券	バンガード・米ドル建て 新興国政府債券ETF

組入れファンドの状況①

P 7

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	★★★★
ベンチマーク	(東証株価指数 (TOPIX)) 東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXは、1968年 (昭和43年) 1月4日の時価総額を100ポイントとして、東京証券取引所が算出・公表しています。	
運用の基本方針	日本の株式市場全体の動向を示す「東証株価指数 (TOPIX)」への連動を目指して運用を行います。東京証券取引所第一部に上場する1,800以上の全銘柄を投資対象とします。	

基準価額	1,436円
純資産総額	2,802.2億円
期間別騰落率	
3カ月	-17.57%
6カ月	-10.45%
1年	-9.55%
3年	-0.92%

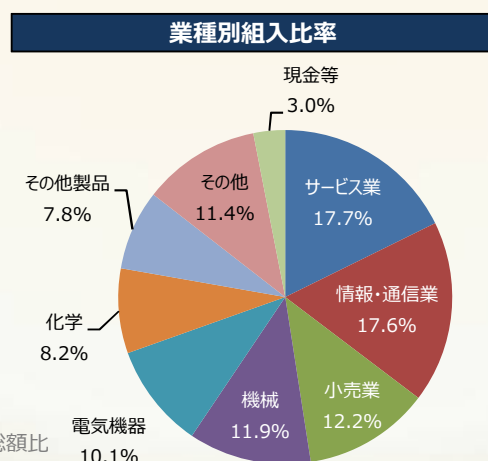


組入上位 5銘柄	
銘柄名	比率
トヨタ自動車	3.61%
ソニー	2.02%
日本電信電話	1.68%
キーエンス	1.58%
ソフトバンクグループ	1.47%

※2020年3月末日基準
(出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません。	
運用の基本方針	- 主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券 (以下「マザーファンド受益証券」といいます) に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 - マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。 - ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 - マザーファンド受益証券の運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。	

基準価額	26,925円
純資産総額	14.6億円
期間別騰落率	
3カ月	-23.04%
6カ月	-13.38%
1年	-11.35%
3年	0.85%



組入上位 5銘柄	
銘柄名	比率
SHOEI	3.83%
プレステージ・インターナショナル	3.78%
ジョイフル本田	3.72%
セリア	3.49%
くら寿司	3.47%

※2020年3月末日基準
※業種別組入比率はマザーファンドの純資産総額比
(出所) SBIアセットマネジメント

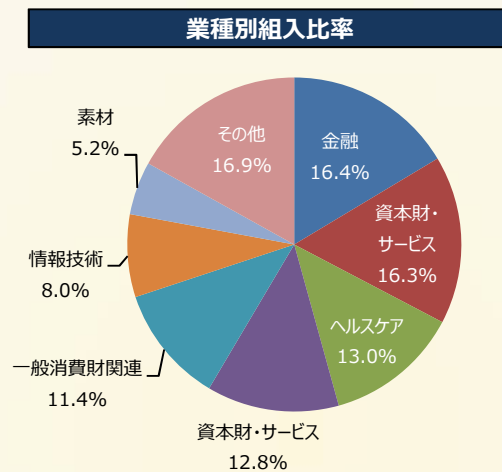
* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

組入れファンドの状況②

P 8

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
先進国（除く米国） 大型株式	ゴールドマン・サックス・アクティブベータ・国際株式・ETF	★★★★
ベンチマーク	（ゴールドマン・サックス・アクティブベータ・国際株式・インデックス）先進国（除く米国）の株式を対象とし、バリュー、モメンタム、クオリティ、最小分散の4つのファクターに焦点を当てて銘柄選択を行い、時価総額加重インデックスよりも高いリターンを目指す指数です。	
運用の基本方針	ゴールドマン・サックスが開発・所有する「ゴールドマン・サックス・アクティブベータ・国際株式・インデックス」に連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$23.25-
純資産総額	13.8億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-23.19%
6カ月	-17.64%
1年	-15.43%
3年	-4.76%

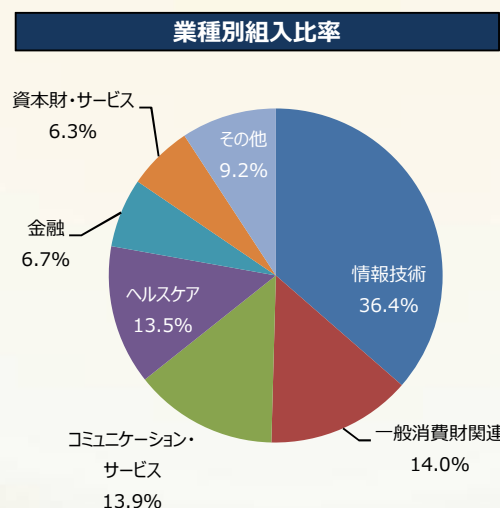


組入上位 5カ国	
国名	比率
日本	22.8%
英国	13.0%
フランス	10.9%
スイス	9.1%
カナダ	9.1%

※2020年3月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Goldman Sachs Asset Management HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
米国大型株式	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	★★★★
ベンチマーク	（ダウジョーンズ・米国大型成長株・インデックス）米国の大型成長株のパフォーマンスを測定する指数です。	
運用の基本方針	米国の大型成長株のパフォーマンスを測定する「ダウジョーンズ・米国大型成長株・インデックス」に連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$80.76-
純資産総額	79.0億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-13.91%
6カ月	-4.78%
1年	1.21%
3年	35.94%



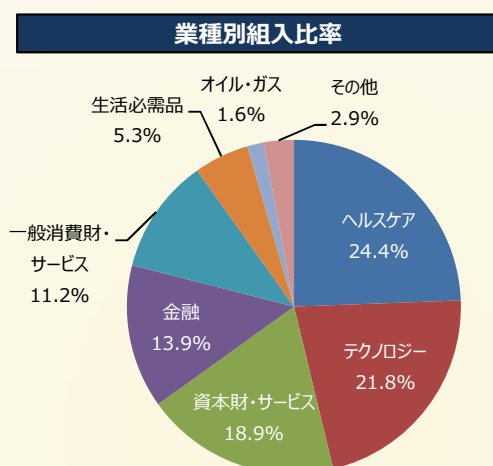
組入上位 5銘柄	
銘柄名	比率
Microsoft Corporation	9.57%
Apple Inc.	8.45%
Amazon.com, Inc.	6.46%
Facebook, Inc. Class A	3.19%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	2.84%

※2020年3月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Charles Schwab Investment Management HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
米国中小型株式	バンガード・スモールキャップ・グロースETF	★★★
ベンチマーク	(CRSP USスモールキャップ・グロース・インデックス) CRSP USスモールキャップ・インデックスにおける成長株のパフォーマンスを表す指数です。(CRSP USスモールキャップ・インデックスは、米国の小型株式の動向を示す株価指数で、米国の株式市場(ニューヨーク証券取引所、ナスダック、NYSE Arca)の時価総額下位2%~15%に属する銘柄で構成されています。)	
運用の基本方針	米国の小型成長株のパフォーマンスを測定する「CRSP USスモールキャップ・グロース・インデックス」に連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$151.95-
ETF純資産総額	75.1億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-24.03%
6カ月	-17.13%
1年	-15.86%
3年	9.12%

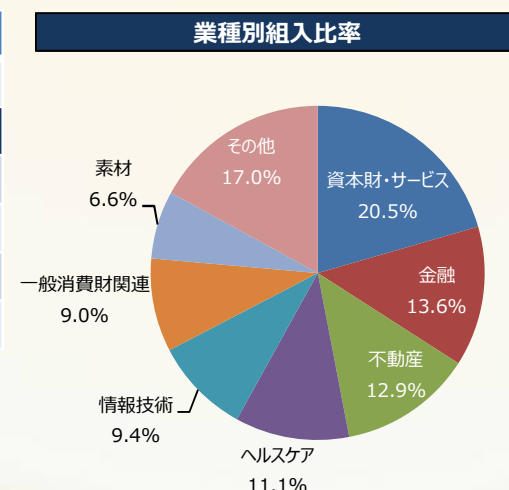


組入上位 5銘柄	
国名	比率
DocuSign Inc.	0.98%
Tyler Technologies Inc.	0.87%
West Pharmaceutical Services Inc.	0.85%
Teladoc Health Inc.	0.85%
Teledyne Technologies Inc.	0.82%

※2020年3月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
欧州中小型株式	iシェアーズ・MSCI欧州小型株・ETF	★★★
ベンチマーク	〈MSCI 欧州小型株インデックス〉欧州の15の先進国小型株のパフォーマンスを測定する株価指数です。	
運用の基本方針	欧州の15の先進国小型株のパフォーマンスを測定する「MSCI 欧州小型株インデックス」への連動を目指して運用を行います。	

市場価格	\$37.85-
純資産総額	1.0億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-30.74%
6カ月	-20.47%
1年	-20.61%
3年	-11.32%

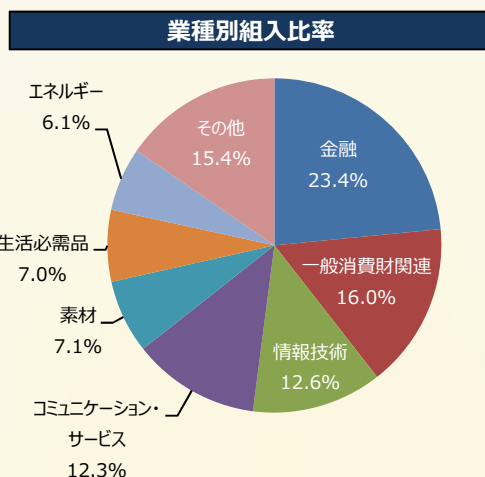


組入上位 5銘柄	
国名	比率
LEG IMMOBILIEN N AG	0.80%
LOGITECH INTERNATIONAL SA	0.73%
SCOUT24 N AG	0.66%
SVENSKA CELLULOSA B	0.63%
GN STORE NORD	0.58%

※2020年3月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	★★★
ベンチマーク	(S&P エマージングBMI指数) S&P ダウジョーンズ・インデックス社が算出する指数で新興国株式市場全体の動きを表す株価指数です。	
運用の基本方針	新興国株式市場全体の動きを表すS&P エマージングBMI指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$28.25-
純資産総額	29.3億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-24.13%
6カ月	-15.37%
1年	-18.00%
3年	-5.38%

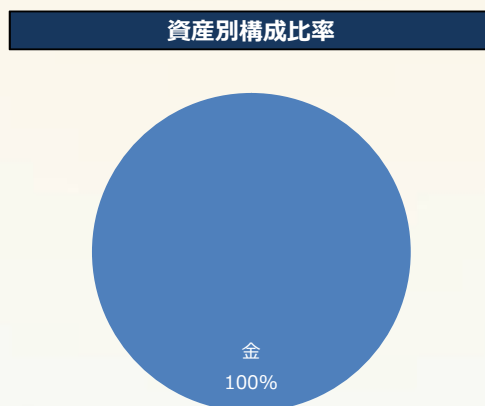


組入上位 5カ国	
国名	比率
中国	43.06%
台湾	14.41%
インド	10.18%
ブラジル	5.41%
南アフリカ	3.86%

※2020年3月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) State Street Global Advisors HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
コモディティ (金)	アバディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF	-
ベンチマーク	LBMA金価格	
運用の基本方針	市場での現物の金地金の取引価格に連動する投資成果を目指して運用を行います。金地金価格は、ロンドン市場における取引価格が国際的な指標です。	

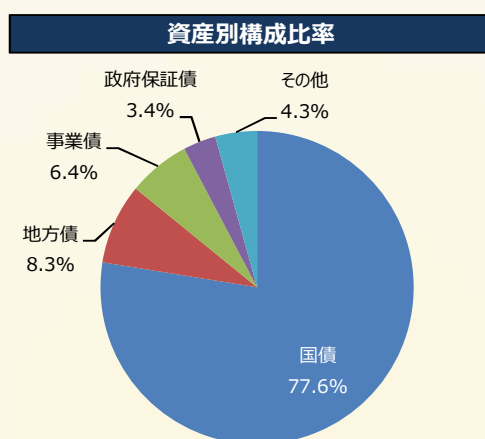
市場価格	\$15.62-
純資産総額	14.6億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	3.84%
6カ月	6.73%
1年	21.64%
3年	25.11%



※2020年3月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Aberdeen Standard Investments HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
日本債券	NEXT FUNDS国内債券・NOMURA－BPI総合連動型上場投信	-
ベンチマーク	〈NOMURA－BPI総合〉国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。	
運用の基本方針	ベンチマークである「NOMURA－BPI総合」に連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	1,006円
純資産総額	14.9億円
期間別騰落率	
3カ月	-0.46%
6カ月	-1.53%
1年	-0.23%
3年	-



格付け分布	
格付種類	比率
国庫債券 利付（5年）第130回	1.1%
国庫債券 利付（5年）第129回	1.0%
国庫債券 利付（10年）第334回	1.0%
国庫債券 利付（5年）第133回	0.9%
国庫債券 利付（10年）第341回	0.9%

※2020年3月末日基準

(出所)野村アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドAクラスX（JPY）	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません	
運用の基本方針	「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」受益証券を主要投資対象として、投資適格未満の銘柄も含めた世界の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての債券等を中心に投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を目指すとともに、利子収入の最大化を目指す運用を行います。	

市場価格	10,718円
純資産総額	5.8億円
期間別騰落率	
3カ月	-8.15%
6カ月	-7.01%
1年	-5.35%
3年	-1.50%

種別別組入比率 上位5種	
債券種別	比率
米国非政府系モーゲージ証券	24.71%
米国政府関連債	16.18%
証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	14.27%
米国政府系モーゲージ証券	12.18%
新興国債券（社債含む）	11.48%

格付け分布	
格付種類	比率
AAA格	42.85%
AA格	0.73%
A格	-9.98%
BBB格	20.99%
BB格	13.14%
B格	10.67%
CCC格	13.19%
CC格以下	8.41%

※2020年3月末日基準

※格付け分布はS&P社、Moody's社、フィッチ・レーティング社、R&I社、JCR社の5社のうち最も高い格付けを基に算出、上記5社の格付けを取得していない場合はPIMCOによる独自の格付けを採用

(出所)ピムコジャパンリミテッドから受領したデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

* P.16の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	★★★★★
ベンチマーク	〈ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）〉 グローバルな投資適格固定利付債券市場のパフォーマンスを広範に測定します。米ドル建て以外の、政府債、政府機関債、社債、及び証券化された非米国の投資適格固定利付債券で構成されています。同一の発行体（外国政府を含む）への投資に上限（20%）を設けています。組入れ証券の該当通貨の米ドルに対する為替レートの変動を相殺するため、米ドルヘッジされています。	
運用の基本方針	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）のパフォーマンスへの連動を目指します。為替レートの不確実性への保護を追求する目的で、組入れ証券の該当通貨の米ドルに対するヘッジ戦略を採用していますが、あくまでも米ドルベースのヘッジ戦略であるため、日本円をベースとした投資家にとっては為替リスクを伴います。インデックス・サンプリング法を用いたパッシブ運用です。ファンドはフルインベストメントを維持します。米国以外の主要な債券市場全体への、幅広く分散したエクスポージャーを提供します。低経費によってトラッキングエラーを最小限に抑えます。	

市場価格	\$56.59-
ETF純資産総額	259.5億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-0.45%
6カ月	-1.68%
1年	4.30%
3年	13.22%

組入上位 5カ国	
地域	比率
日本	19.92%
フランス	12.08%
ドイツ	8.86%
イタリア	7.70%
英国	7.37%

格付け分布	
格付け種類	比率
Aaa	19.72%
Aa	27.06%
A	26.49%
Baa以下	26.73%

※ Moody's社、フィッチ社、S&P社を使用。格付け機関3社すべてによる格付けが取得できる場合はその中央値、格付け機関2社による格付けが取得できる場合は低い方の格付け、取得できる格付けが1社だけの場合はその1社の格付けを使用

※2020年3月末日基準
※期間別騰落率は現地通貨ベース
(出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
新興国債券	バンガード・米ドル建て 新興国政府債券ETF	★★★★★
ベンチマーク	〈ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス〉 新興市場国政府、政府機関、及び国有企業が発行体であり残存期間が1年超の米ドル建て債券で構成される指数です。	
運用の基本方針	ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$70.67-
ETF純資産総額	14.5億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	-12.81%
6カ月	-10.62%
1年	-5.71%
3年	1.41%

国別組入比率 上位5カ国	
国名	比率
メキシコ	9.20%
インドネシア	7.32%
サウジアラビア	6.94%
トルコ	6.21%
カタール	4.87%

格付け分布	
格付け種類	比率
U.S.Government	-0.15%
Aa	8.83%
A	21.94%
Baa	30.72%
Baa以下	38.67%

※ Moody's社、フィッチ社、S&P社を使用。格付け機関3社すべてによる格付けが取得できる場合はその中央値、格付け機関2社による格付けが取得できる場合は低い方の格付け、取得できる格付けが1社だけの場合はその1社の格付けを使用

※2020年3月末日基準
※期間別騰落率は現地通貨ベース
(出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは**投資元金**が保証されているものではなく、**基準価額**の下落により、**損失を被り、投資元本を割込むことがあります**。本ファンドに生じた**利益及び損失は、すべて投資者に帰属します**。また、**投資信託は預貯金とは異なります**。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ・リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
価格変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

ファンドの費用

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、 ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.1%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.375%（税抜：年1.25%）を乗じて得た金額とします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率	
	My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）
	投資対象ファンドの信託報酬※1	年0.283%程度 年0.258%程度
	実質的な負担（概算値）※2	年1.658%（税込）程度 年1.633%（税込）程度
その他の費用 及び手数料	※1 基本投資比率で試算した信託報酬率であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。 ※2 投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。	
	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※松井証券株式会社は、「ＳＢＩグローバル・ラップ・ファンド（積極型）（愛称：My・ラップ（積極型））」のみのお取扱いとなります。

- ・本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- ・本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- ・投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- ・お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。